当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）		
信託期間	無期限（2024年６月26日設定）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）		以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当ヘッジなし）」 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）」 ・内国投資信託「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」
		ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし）	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
		ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし）	新興国を含む世界の企業の株式等
		いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	日本好配当株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券 ＜マザーファンドの主要投資対象＞ わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）
投資制限	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）		・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
		ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし）	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
		ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラス-四半期配当 ヘッジなし）	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
		いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	第１期決算時には、収益の分配を行いません。第２期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。		

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）＜愛称 ミズナラ＞

運用報告書（全体版）

第２期（決算日　2024年11月11日）
第３期（決算日　2025年１月10日）
第４期（決算日　2025年３月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）＜愛称 ミズナラ＞」は、このたび、第４期の決算を行いましたので、第２期～第４期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2024年６月26日	10,000	－	－	－	5,712
１期（2024年９月10日）	9,589	－	△4.1	96.2	9,732
２期（2024年11月11日）	10,154	30	6.2	96.9	11,791
３期（2025年１月10日）	9,992	30	△1.3	96.4	12,300
４期（2025年３月10日）	9,712	30	△2.5	97.9	12,211

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
			騰落率	
	（期　首）	円	%	%
	2024年９月10日	9,589	－	96.2
第２期	９月末	9,921	3.5	98.1
	10月末	10,172	6.1	97.8
	（期　末） 2024年11月11日	10,184	6.2	96.9
	（期　首） 2024年11月11日	10,154	－	96.9
第３期	11月末	10,104	△0.5	97.4
	12月末	10,144	△0.1	96.6
	（期　末） 2025年１月10日	10,022	△1.3	96.4
	（期　首） 2025年１月10日	9,992	－	96.4
第４期	１月末	10,111	1.2	97.1
	２月末	9,884	△1.1	96.5
	（期　末） 2025年３月10日	9,742	△2.5	97.9

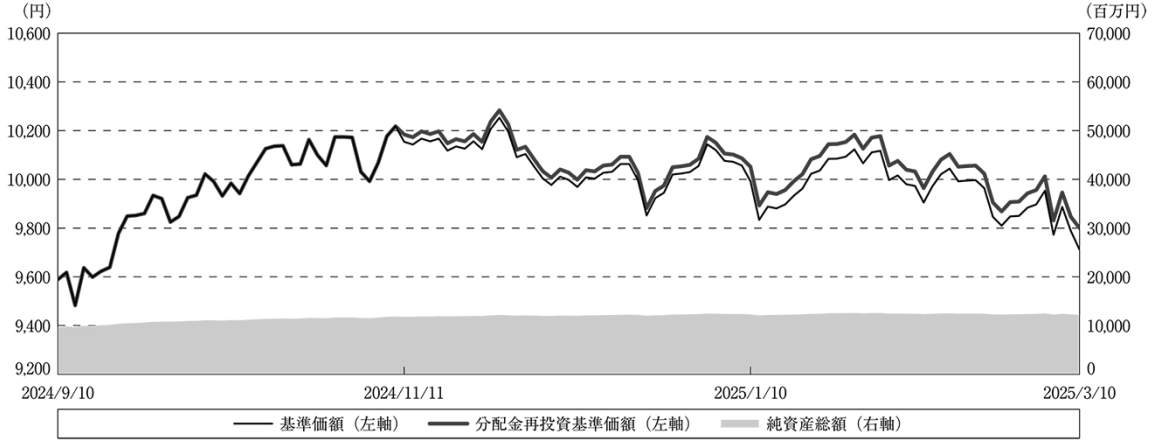
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2024年９月11日～2025年３月10日）

■作成期間中の基準価額等の推移



第２期首：9,589円
第４期末：9,712円（既払分配金(税込み):90円）
騰　落　率：　2.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年９月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・保有するREITや株式の配当収入
・堅調な経済指標や企業業績を背景に国内および世界株式市場が上昇したこと

マイナス要因

・インフレ再燃や利下げペース鈍化への懸念などから米国で長期金利が上昇し、世界REIT市場が下落したこと
・関税政策の影響や米国の景気減速への懸念などを背景に、期末にかけて国内および世界株式市場が急落する場面があったこと

■投資環境

【世界REIT市場】

当作成期の世界REIT市場は下落しました。

作成期前半、米国でトランプ次期政権のもとで財政収支の悪化や関税政策によるインフレ再燃が懸念されるなか、堅調な雇用統計などを背景にFOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の政策金利見通しが上方修正されたことを受け、利下げサイクルが比較的早期に終了するとの思惑が高まったことから、米国をはじめ主要国の長期金利が上昇し、世界REIT市場はおおむね下落基調で推移しました。作成期後半、米国の追加関税を巡る不透明感が増すなか、経済指標の軟化により米国の景気減速への警戒感が高まったことから、長期金利の低下とともに、世界REIT市場は緩やかな上昇基調で推移しましたが、作成期を通しては下落しました。

【世界株式市場】

当作成期、世界株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国の雇用統計や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や、トランプ次期政権の減税・規制緩和策への期待が高まったことなどから、世界株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。作成期後半、米国で利下げペース鈍化への懸念が高まるなか、堅調な経済指標と企業業績が下支えとなり、世界株式市場は一進一退の展開を繰り返しながら、2025年２月中旬ごろまでほぼ横ばいで推移しました。その後作成期末にかけて、関税政策を巡る不透明感が増すなか、経済指標の軟化をきっかけに米国の景気減速への警戒感が高まったことから、大型ハイテク株を中心に急落する場面もありましたが、作成期を通しては上昇しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

作成期前半、米国でトランプ次期政権の下でのインフレ再燃が懸念されるなか、FRBによる金融緩和のペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから、日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。作成期後半、日銀による利上げ観測の高まりに加え、景気減速への懸念が高まるなか米国で長期金利が低下したことから、作成期末にかけて緩やかな円高が進行しましたが、作成期を通しては円安米ドル高となりました。

【国内株式市場】

当作成期の国内株式市場は上昇しました。

作成期初には米国で0.5%の利下げが決定され、米国景気のソフトランディングへの期待が高まり、また、国内では2024年９月の自民党総裁選、10月の衆議院議員選挙を経て、国内政治リスクが和らいだことから、国内株式市場は底堅く推移しました。11月の米国大統領選挙ではトランプ氏が勝利し、景気刺激策が期待されましたが、関税政策への懸念などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。その後は米国の関税政策への懸念、米国長期金利の上昇、日銀の利上げ観測の高まりと円高などを受けて国内株式市場は軟調に推移しました。作成期末にかけては、米国のメキシコとカナダへの関税発動と、その後の猶予期間設定などから先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は下落しましたが、作成期を通しては上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）＞

「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし)」(以下、グローバル・プロパティ・ファンド）と、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし)」(以下、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド）および「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用)」(以下、日本好配当株ファンド）の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託（REIT）に分散投資を行いました。

各投資信託証券への投資比率は、グローバル・プロパティ・ファンド45%、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド30%、日本好配当株ファンド25%を基本としました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、各投資信託証券の値動きを反映し、2.2%上昇しました。

各投資信託証券における運用経過は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資しました。

世界REIT市場では市場全体のリターンがマイナスとなるなか、ヘルスケアや店舗用、ホテル・リゾートなどが市場平均を上回るリターンとなった一方で、オフィスや工業用などが市場平均を下回って推移しました。また、為替市場では円安が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査等を組み合わせて銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオの調整を行いました。

個別銘柄では、ウェルタワーやエマール・プロパティーズなどが寄与度上位となった一方、三井不動産やテーラー・ウィンピーなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

新興国を含む世界の企業の株式等に投資しました。

世界株式市場ではコミュニケーション・サービスや金融、一般消費財・サービスセクターなどが堅調に推移した一方、不動産や素材、ヘルスケアなどのセクターは軟調でした。また、為替市場では円安が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると考える企業を選別し、投資を行いました。また、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源的価値評価の変化、ポートフォリオ分散の観点等から銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオを調整しました。

個別銘柄では、ギリアド・サイエンシズやシスコシステムズなどが寄与度上位となった一方、サムスン電子や米メルクなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

＜日本好配当株ファンド＞

「日本好配当株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資しました。

国内株式市場は、トランプ次期政権の政策への期待などから上昇しました。

このような環境下、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

個別銘柄では、第一生命ホールディングス、SOMPOホールディングスなどが寄与度上位となった一方、太陽誘電、積水ハウスなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第２期 2024年９月11日～ 2024年11月11日	第３期 2024年11月12日～ 2025年１月10日	第４期 2025年１月11日～ 2025年３月10日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.295％	0.299％	0.308％
当期の収益	30	30	－
当期の収益以外	－	－	30
翌期繰越分配対象額	193	209	179

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）＞

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

歴史的に見ると、REITのパフォーマンスは高成長・高インフレの時期よりも低成長・低インフレ局面の方が良好な傾向にあります。しかし近時の傾向としては、高金利環境が物件の新規供給を抑制し、持続的な賃料上昇が見られたことや、REITのバランスシートの強さが金利上昇の影響を一部相殺していることなどから、インフレヘッジとしてREITが機能していると考えます。当面、長いリース期間と高レバレッジのセクターや銘柄の保有割合を低く抑えるとともに、景気感応度が高く、インフレを上回る収益成長が期待できるビジネスモデルや、政治的安定性が高い地域を選好します。

不動産市場の変動や政治的不確実性が続くなか、引き続き綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得を目指す方針です。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

今後の金利動向については、各国の経済指標に大きく依存すると予想します。また、米国をはじめ新政権による政策の方向性や影響をめぐる不透明感が、市場のボラティリティを高める可能性があると考えます。米国の景気減速への懸念などを背景に、グロース株優位の市場環境には変化の兆しが見られます。加えて、2025年後半に向けて追加利下げが行われる可能性もあることから、今後は質の高いバリュー株への回帰が一層顕著になると期待されます。

引き続き、綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンの獲得を目指す方針です。

＜日本好配当株ファンド＞

日米両国で金融政策の方向性が分かれるなか、為替の変動により株式市場が不安定の動きとなることが懸念されることから、為替市場の動向には今後も注意が必要と考えます。

引き続き、利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、市場平均と比較して高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年９月11日～2025年３月10日）

項目	第２期～第４期 金額	第２期～第４期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬（基本報酬）	31	0.305	(a)信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.158)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0.136)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	11	0.107	(b)信託報酬（実績報酬）＝（前営業日の基準価額－ハイ・ウォーター・マーク）×5.5%（税抜5%） 実績報酬は販売会社*に支払われます。 ＊役務の内容については、（基本報酬）の欄をご参照ください。
(c) その他費用	0	0.004	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	42	0.416	
作成期間の平均基準価額は、10,056円です。			

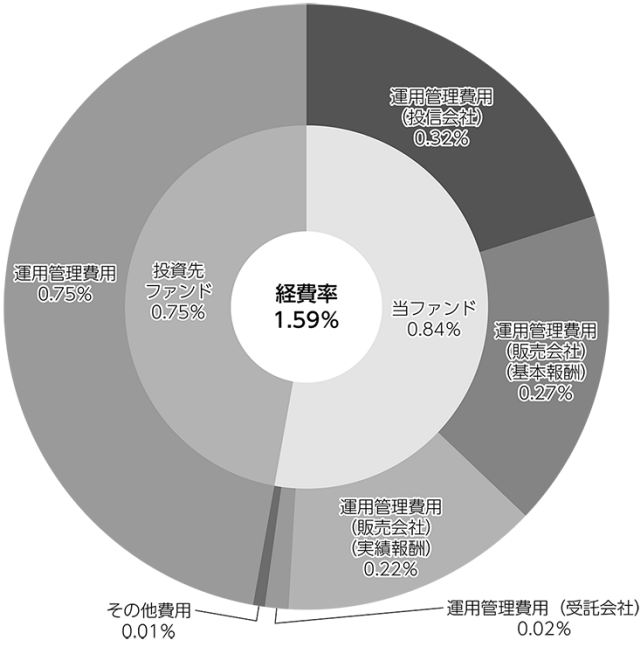
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬がかかります。ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。
各期間のハイ・ウォーター・マークは以下の通りです。

第２期	10,000円
第３期	10,188円
第４期	10,158円

（参考情報）

◯経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.59％です。



（単位：%）

経費率(①+②)	**1.59**
①当ファンドの費用の比率	0.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドの費用は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）」・「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）」・「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

（2024年９月11日～2025年３月10日）

投資信託証券

銘柄			第２期～第４期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			口	千円	口	千円
国内	いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）		671,683,218	643,525	－	－
合計			671,683,218	643,525	－	－
外国（邦貨建）	アイルランド	ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラス−四半期配当 ヘッジなし）	105,610	1,089,000	－	－
	ルクセンブルグ	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラス−四半期配当 ヘッジなし）	74,928	726,000	－	－
合計			180,538	1,815,000	－	－

（注）金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年９月11日～2025年３月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年３月10日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第１期末	第４期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	2,437,068,340	3,108,751,558	3,007,717	24.6
ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラス−四半期配当 ヘッジなし）	435,613	541,224	5,283,973	43.3
ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（JPY Sクラス−四半期配当 ヘッジなし）	296,626	371,554	3,659,440	30.0
合計	2,437,800,579	3,109,664,336	11,951,130	97.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2025年３月10日現在）

項目	第４期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	3,007,717	24.5
投資証券	8,943,413	72.9
コール・ローン等、その他	316,373	2.6
投資信託財産総額	12,267,503	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第２期末 2024年11月11日現在	第３期末 2025年１月10日現在	第４期末 2025年３月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	11,860,915,930	12,356,456,449	12,267,503,535
コール・ローン等	431,590,409	503,095,509	316,368,668
投資信託受益証券(評価額)	2,740,944,606	2,880,196,066	3,007,717,132
投資証券(評価額)	8,688,378,563	8,973,162,152	8,943,413,845
未収利息	2,352	2,722	3,890
(B) 負債	69,521,625	56,432,413	56,070,074
未払収益分配金	34,838,688	36,928,097	37,722,423
未払解約金	10,218,000	7,050,400	5,846,299
未払信託報酬	24,297,289	12,291,676	12,341,816
その他未払費用	167,648	162,240	159,536
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	11,791,394,305	12,300,024,036	12,211,433,461
元本	11,612,896,262	12,309,365,981	12,574,141,239
次期繰越損益金	178,498,043	△ 9,341,945	△ 362,707,778
(D) 受益権総口数	11,612,896,262口	12,309,365,981口	12,574,141,239口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	10,154円	9,992円	9,712円

（注）当ファンドの第２期首元本額は10,149,122,051円、第２～４期中追加設定元本額は2,653,949,310円、第２～４期中一部解約元本額は228,930,122円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

（注）上記表中の１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項目	第２期 2024年９月11日～ 2024年11月11日	第３期 2024年11月12日～ 2025年１月10日	第４期 2025年１月11日～ 2025年３月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	**28,022,232**	**69,602,319**	**248,755**
受取配当金	27,915,362	69,473,530	－
受取利息	106,870	128,789	248,755
(B) 有価証券売買損益	**645,292,961**	**△213,872,718**	**△302,266,089**
売買益	646,486,794	13,324,097	27,940,054
売買損	△ 1,193,833	△227,196,815	△330,206,143
(C) 信託報酬等	**△ 24,464,937**	**△ 12,453,916**	**△ 12,501,352**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**648,850,256**	**△156,724,315**	**△314,518,686**
(E) 前期繰越損益金	**△390,808,840**	**221,784,673**	**27,837,321**
(F) 追加信託差損益金	**△ 44,704,685**	**△ 37,474,206**	**△ 38,303,990**
（配当等相当額）	（ 949,988）	（ 16,335,201）	（ 24,429,211）
（売買損益相当額）	（△ 45,654,673）	（△ 53,809,407）	（△ 62,733,201）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**213,336,731**	**27,586,152**	**△324,985,355**
(H) 収益分配金	**△ 34,838,688**	**△ 36,928,097**	**△ 37,722,423**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**178,498,043**	**△ 9,341,945**	**△362,707,778**
追加信託差損益金	△ 44,704,685	△ 37,474,206	△ 38,303,990
（配当等相当額）	（ 949,988）	（ 16,335,201）	（ 24,429,211）
（売買損益相当額）	（△ 45,654,673）	（△ 53,809,407）	（△ 62,733,201）
分配準備積立金	223,202,728	242,004,979	201,745,331
繰越損益金	－	△213,872,718	△526,149,119

（注）**(B)有価証券売買損益**は、各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**は、消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
（注）分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	第２期 2024年９月11日～ 2024年11月11日	第３期 2024年11月12日～ 2025年１月10日	第４期 2025年１月11日～ 2025年３月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	27,004,491円	57,148,403円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	231,036,925円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	949,988円	16,335,201円	24,429,211円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	221,784,673円	239,467,754円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	258,991,404円	295,268,277円	263,896,965円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	223円	239円	209円
g. 分配金	34,838,688円	36,928,097円	37,722,423円
h. 分配金（１万口当たり）	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第２期	第３期	第４期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈参考情報〉

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）（外国投資証券　アイルランド籍）の運用状況

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）」の設定日以降における当ファンドの情報が開示されていないため、ご参考として、2025年２月28日現在の組入有価証券の明細を掲載いたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	アイルランド籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
運用方針	・主として、不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資します。不動産関連企業以外にも、不動産資産への所有権を通じて不動産に大きなエクスポージャーを持つ発行体の株式に投資する場合があります。 ・アクティブ運用を通じてFTSE EPRA/NAREIT先進国インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。 ・ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、ウエリントン社のグローバル産業アナリストの知見を活用しつつ、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査を組み合わせて運用を行います。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、７ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決　算　日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.60%、管理費用年率0.25%以内 この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。 ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
主な関係法人	管理会社：Wellington, Luxembourg S.à.r.l. 投資運用会社：Wellington Management Company LLP 保管銀行：State Street Custodial Services (Ireland) Limited 管理事務代行会社：State Street Fund Services (Ireland) Limited

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド」の内容です。

組入有価証券の明細

2025年２月28日現在

国　・　地　域	銘　　柄	評価額（米ドル）	組　入　比　率（%）
アメリカ	WELLTOWER INC	8,503,379	7.0
	EQUINIX INC	8,178,669	6.8
	PROLOGIS INC	6,873,718	5.7
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,450,486	4.5
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	4,869,216	4.0
	SIMON PROPERTY GROUP INC	4,456,669	3.7
	PUBLIC STORAGE	3,380,201	2.8
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	2,782,607	2.3
	EASTGROUP PROPERTIES INC	2,634,869	2.2
	IRON MOUNTAIN INC	2,491,552	2.1
	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	2,468,816	2.0
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	2,432,684	2.0
	SL GREEN REALTY CORP	2,423,283	2.0
	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	2,257,342	1.9
	TANGER INC	2,027,988	1.7
	PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	2,018,026	1.7
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,920,079	1.6
	LAMAR ADVERTISING CO-A	1,768,041	1.5
	BROOKDALE SENIOR LIVING INC	1,589,667	1.3
	VENTAS INC	1,533,444	1.3
	ACADIA REALTY TRUST	1,392,870	1.2
	AGREE REALTY CORP	1,222,792	1.0
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,211,501	1.0
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	965,128	0.8
	CARETRUST REIT INC	929,199	0.8
	HYATT HOTELS CORP - CL A	928,579	0.8
	MACERICH CO/THE	526,010	0.4
	DIGITAL REALTY TRUST INC	358,129	0.3
小計		77,594,946	64.1
アラブ首長国連邦	EMAAR PROPERTIES PJSC	3,129,317	2.6
小計		3,129,317	2.6
イギリス	HAMMERSON PLC	1,611,810	1.3
	BELLWAY PLC	1,124,625	0.9
	BIG YELLOW GROUP PLC	863,575	0.7
小計		3,600,011	3.0
オーストラリア	GOODMAN GROUP	2,633,829	2.2
	STOCKLAND	2,531,507	2.1
	SCENTRE GROUP	2,476,140	2.0
小計		7,641,476	6.3
オランダ	CTP NV	1,246,351	1.0
小計		1,246,351	1.0
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,142,930	0.9
小計		1,142,930	0.9
スイス	PSP SWISS PROPERTY AG-REG	1,806,615	1.5
	SWISS PRIME SITE-REG	1,176,512	1.0
小計		2,983,127	2.5
スウェーデン	PANDOX AB	1,299,923	1.1
	CIBUS NORDIC REAL ESTAT PUBL	1,224,548	1.0
小計		2,524,470	2.1

国　・　地　域	銘　　柄	評価額（米ドル）	組　入　比　率（%）
ドイツ	TAG IMMOBILIEN AG	1,837,378	1.5
小計		1,837,378	1.5
フランス	KLEPIERRE	2,631,305	2.2
	ACCOR SA	1,759,046	1.5
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,261,126	1.0
小計		5,651,477	4.7
香港	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	2,094,880	1.7
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	628,666	0.5
小計		2,723,546	2.3
日本	MITSUI FUDOSAN CO LTD	5,224,897	4.3
	SEKISUI HOUSE LTD	1,479,254	1.2
	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO LTD	1,264,339	1.0
	NIPPON BUILDING FUND INC	1,207,719	1.0
	INVINCIBLE INVESTMENT CORP	1,195,103	1.0
	TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORP	612,053	0.5
小計		10,983,365	9.1
合計		121,058,394	100.1

（注）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）法人所在国別に分類しています。

〈参考情報〉

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）（外国投資証券　ルクセンブルク籍）の運用状況

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当ヘッジなし）は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	ルクセンブルク籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	新興国を含む世界の企業の株式等
運用方針	・主として、新興国を含む世界の企業の株式等に投資します。 ・アクティブ運用を通じてMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。 ・ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると運用者が考える企業を選別します。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、７ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決　算　日	原則として毎年９月30日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.55%、管理費用年率0.25%以内 この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。 ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
主な関係法人	管理会社：Wellington, Luxembourg S.à.r.l. 投資運用会社：Wellington Management Company LLP 保管銀行、管理事務代行会社：State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」の内容です。

（１）損益計算書

	2023/11/8 ～2024/9/30 （米ドル）
収益	
受取利息（税控除後）	10,061
配当金（税控除後）	305,136
その他収益	8
収益合計	**315,205**
費用	
投資顧問料	(39,752)
販売会社報酬	(75)
事務管理報酬	(18,052)
費用合計	**(57,879)**
投資純収益/（費用）	**257,326**
投資、通貨取引、金融デリバティブ商品の売却にかかる実現純利益/（損失）	21,752
当期実現純評価益/（損）	**21,752**
投資、通貨取引、金融デリバティブ商品の売却にかかる未実現純利益/（損失）変化額	1,683,603
財務費用	
分配金	(53,160)
財務費用合計	**(53,160)**
運用による純資産の増加/（減少）額	**1,909,521**
設定	51,125,566
解約	(1,561,909)
当期末純資産総額	**51,473,178**

（注）ファンドは2023年11月8日に運用を開始しました。

（２）組入有価証券の明細

2024年９月30日現在

国　・　地　域	銘　　柄	評価額（米ドル）	組　入　比　率（%）
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	1,233,925	2.4
	CISCO SYSTEMS INC	1,112,883	2.2
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,088,674	2.1
	DUKE ENERGY CORP	1,062,951	2.1
	MERCK & CO. INC.	995,353	1.9
	MICROSOFT CORP	938,915	1.8
	JPMORGAN CHASE & CO	889,407	1.7
	TEXAS INSTRUMENTS INC	878,749	1.7
	PEPSICO INC	866,405	1.7
	DEERE & CO	827,148	1.6
	AMERICAN TOWER CORP	824,193	1.6
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	771,957	1.5
	AMERICAN EXPRESS CO	770,208	1.5
	PFIZER INC	749,025	1.5
	HOME DEPOT INC	739,085	1.4
	GILEAD SCIENCES INC	738,714	1.4
	BANK OF AMERICA CORP	738,286	1.4
	SEMPRA	682,504	1.3
	ALPHABET INC-CL A	681,146	1.3
	EMERSON ELECTRIC CO	666,391	1.3
	COTERRA ENERGY INC	648,829	1.3
	EQT CORP	539,377	1.0
	KENVUE INC	531,643	1.0
	UNION PACIFIC CORP	522,784	1.0
	EXELON CORP	520,257	1.0
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	481,014	0.9
	WALT DISNEY CO/THE	475,852	0.9
	MARSH & MCLENNAN COS	458,450	0.9
	GENERAL MOTORS CO	452,436	0.9
	COLGATE-PALMOLIVE CO	437,559	0.9
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	427,928	0.8
	DIAMONDBACK ENERGY INC	423,414	0.8
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	406,904	0.8
	BLACKROCK INC	401,643	0.8
	VISA INC-CLASS A SHARES	329,940	0.6
	TJX COMPANIES INC	202,757	0.4
	CATERPILLAR INC	152,928	0.3
	INTEL CORP	102,239	0.2
小計		24,771,873	48.1
イギリス	UNILEVER PLC	1,091,957	2.1
	DIAGEO PLC	1,007,178	2.0
	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	946,607	1.8
	ROTORK PLC	617,034	1.2
	DERWENT LONDON PLC	529,110	1.0
	BAE SYSTEMS PLC	521,204	1.0
	WPP PLC	394,821	0.8
	SHELL PLC	327,200	0.6
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	257,998	0.5
小計		5,693,109	11.1

国・地域	銘柄	評価額（米ドル）	組入比率（%）
スイス	NOVARTIS AG-REG	1,194,984	2.3
	CHUBB LTD	929,193	1.8
	NESTLE SA-REG	796,371	1.5
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	291,901	0.6
小計		3,212,448	6.2
スウェーデン	AUTOLIV INC	813,533	1.6
	ALFA LAVAL AB	270,002	0.5
小計		1,083,534	2.1
ドイツ	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	577,183	1.1
小計		577,183	1.1
フランス	TOTALENERGIES SE	1,048,157	2.0
	BNP PARIBAS	693,460	1.3
	ARKEMA	603,837	1.2
	ENGIE	524,214	1.0
	SOCIETE GENERALE SA	371,141	0.7
小計		3,240,809	6.3
香港	AIA GROUP LTD	737,972	1.4
小計		737,972	1.4
日本	SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	746,498	1.5
	HONDA MOTOR CO LTD	718,328	1.4
	SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDIN	703,898	1.4
	ISUZU MOTORS LTD	665,145	1.3
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GRO	632,777	1.2
	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	587,125	1.1
	BIPROGY INC	583,275	1.1
	MARUI GROUP CO LTD	298,996	0.6
	RESONA HOLDINGS INC	238,960	0.5
	TOKIO MARINE HOLDINGS INC	202,489	0.4
小計		5,377,490	10.4
アイルランド	ACCENTURE PLC-CL A	1,179,563	2.3
	MEDTRONIC PLC	696,202	1.4
小計		1,875,765	3.6
オーストリア	ERSTE GROUP BANK AG	838,395	1.6
小計		838,395	1.6
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	866,613	1.7
小計		866,613	1.7
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	648,908	1.3
小計		648,908	1.3
フィンランド	NOKIA OYJ	573,791	1.1
小計		573,791	1.1
中国	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	376,790	0.7
	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	272,749	0.5
小計		649,539	1.3
合計		50,147,430	97.4

（注）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）法人所在国別に分類しています。

いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

（2024年６月26日～2024年12月17日）

第１期（決算日　2024年９月17日）第２期（決算日　2024年12月17日）

○ファンドの仕組み

運用会社	いちよしアセットマネジメント株式会社	
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年６月26日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年３月、６月、９月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年６月26日～2024年12月17日）

項目	第１期～第２期 金額	第１期～第２期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.290	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(27)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.080	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.080)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.377	
作成期間の平均基準価額は、9,762円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○損益の状況

項目	第１期 2024年６月26日～ 2024年９月17日	第２期 2024年９月18日～ 2024年12月17日
	円	円
(A) 配当等収益	**1,480**	**3,750**
受取利息	1,480	3,750
(B) 有価証券売買損益	**△171,259,091**	**106,353,098**
売買益	－	106,930,960
売買損	△171,259,091	△ 577,862
(C) 信託報酬等	**△ 2,813,441**	**△ 4,132,725**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△174,071,052**	**102,224,123**
(E) 前期繰越損益金	**－**	**△173,421,158**
(F) 追加信託差損益金	**△ 16,229,802**	**△ 31,428,139**
（配当等相当額）	（ －）	（ 4,163,055）
（売買損益相当額）	（△ 16,229,802）	（△ 35,591,194）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△190,300,854**	**△102,625,174**
(H) 収益分配金	**0**	**△ 38,525,605**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△190,300,854**	**△141,150,779**
追加信託差損益金	△ 16,229,802	△ 31,612,511
（配当等相当額）	（ 3,369,439）	（ 6,200,294）
（売買損益相当額）	（△ 19,599,241）	（△ 37,812,805）
分配準備積立金	1,154,168	－
繰越損益金	△175,225,220	△109,538,268

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年６月26日～2024年12月17日）は以下の通りです。

項目	2024年６月26日～ 2024年９月17日	2024年９月18日～ 2024年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,154,168円	37,191,374円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,369,439円	6,384,666円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	1,149,859円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,523,607円	44,725,899円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	17円	150円
g. 分配金	0円	38,525,605円
h. 分配金（１万口当たり）	0円	130円

○組入資産の明細

（2024年12月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	第２期末	
	口数	評価額
	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,080,637	2,808,685

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年12月17日現在）

＜日本好配当株マザーファンド＞

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(12,143,811千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第２期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業（10.3%）		
コムシスホールディングス	164.6	538,242
鹿島建設	172.6	477,239
大和ハウス工業	224.9	1,067,375
積水ハウス	166.5	613,386
インフロニア・ホールディングス	345.2	396,980
食料品（1.5%）		
日清製粉グループ本社	247.1	461,459
パルプ・紙（2.5%）		
王子ホールディングス	828.2	499,321
レンゴー	310	264,461
化学（11.9%）		
クラレ	328.4	745,303
日産化学	108.7	548,500
東ソー	281.7	579,034
三菱瓦斯化学	212	566,676
三井化学	238.9	786,458
アイカ工業	109.3	351,071
ゴム製品（1.5%）		
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	193.2	464,259
ガラス・土石製品（2.5%）		
住友大阪セメント	46.3	148,761
日本特殊陶業	131.4	609,827
鉄鋼（1.5%）		
日本製鉄	151.8	452,743
非鉄金属（2.6%）		
住友電気工業	275.7	783,125
機械（6.9%）		
アマダ	395.6	580,543
ＤＭＧ森精機	171.7	419,806
ナブテスコ	131.5	362,479
小松製作所	137.1	573,763
ＮＴＮ	636.6	155,075
電気機器（1.1%）		
ヒロセ電機	16.9	314,593
輸送用機器（9.5%）		
デンソー	309.1	642,464
いすゞ自動車	239.3	510,546
トヨタ自動車	266.8	713,023
アイシン	260.4	438,774
本田技研工業	434.6	557,809
陸運業（1.4%）		
山九	75.5	405,510
空運業（1.2%）		
日本航空	145	369,750
情報・通信業（8.8%）		
フジ・メディア・ホールディングス	233.3	403,492
日本電信電話	5,681.7	885,208
ＫＤＤＩ	150.4	752,000
ソフトバンク	3,037	604,666
卸売業（6.7%）		
伊藤忠商事	32.3	247,062
丸紅	220.9	495,368
豊田通商	163.5	425,100
三井物産	162.9	523,234
三菱商事	128.4	322,412
小売業（3.6%）		
日本瓦斯	140.4	300,456
丸井グループ	227.1	573,541
サンドラッグ	56.1	221,931
銀行業（5.7%）		
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	316.2	575,800
三井住友トラストグループ	153.4	571,568

銘柄	第２期末	
	株数	評価額
	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	158	582,072
保険業（6.5%）		
ＳＯＭＰＯホールディングス	96	402,144
第一生命ホールディングス	256.2	1,071,940
東京海上ホールディングス	88.8	481,740
その他金融業（4.1%）		
東京センチュリー	216.2	330,569
オリックス	277.1	908,333
不動産業（7.0%）		
ヒューリック	496.9	661,125
野村不動産ホールディングス	143.8	528,752
東急不動産ホールディングス	316.6	289,499
東京建物	260.6	644,333
サービス業（3.2%）		
日本M&Aセンターホールディングス	503.4	328,367
ユー・エス・エス	473.5	646,327
合計 株数・金額	21,747	30,175,416
合計 銘柄数＜比率＞	58	＜95.6%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2024年９月26日）
（2023年９月27日～2024年９月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年９月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
４期(2020年９月28日)	12,497	△ 1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
５期(2021年９月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884
６期(2022年９月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8	8,302
７期(2023年９月26日)	23,357	38.4	2,371.94	27.2	99.2	18,453
８期(2024年９月26日)	26,228	12.3	2,721.12	14.7	99.7	30,037

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2023年９月26日	23,357	－	2,371.94	－	99.2
９月末	23,040	△ 1.4	2,323.39	△ 2.0	97.1
10月末	22,330	△ 4.4	2,253.72	△ 5.0	91.2
11月末	23,143	△ 0.9	2,374.93	0.1	93.3
12月末	22,772	△ 2.5	2,366.39	△ 0.2	95.3
2024年１月末	24,492	4.9	2,551.10	7.6	96.7
２月末	25,142	7.6	2,675.73	12.8	97.0
３月末	26,793	14.7	2,768.62	16.7	97.8
４月末	26,946	15.4	2,743.17	15.7	96.1
５月末	26,961	15.4	2,772.49	16.9	95.5
６月末	26,993	15.6	2,809.63	18.5	98.6
７月末	27,076	15.9	2,794.26	17.8	98.6
８月末	26,100	11.7	2,712.63	14.4	95.3
（期　末）					
2024年９月26日	26,228	12.3	2,721.12	14.7	99.7

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年９月27日～2024年９月26日）

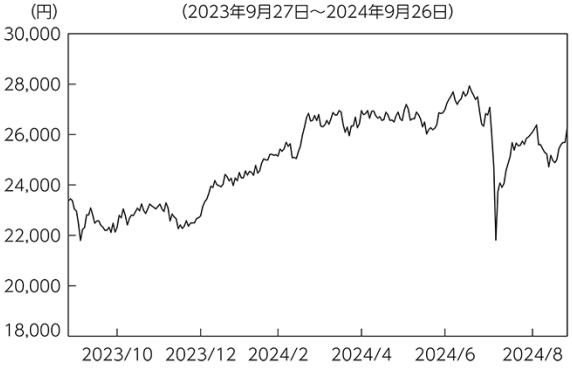
基準価額の推移

〔基準価額の動きと主な変動要因〕

当期の基準価額は、期首23,357円で始まり、期中安値21,797円（2023年10月４日）、期中高値27,932円（2024年７月17日）を経て、期末には26,228円（2024年９月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,871円値上がりし、期中騰落率は＋12.3%となりました。

【基準価額の推移】



○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

・海外投資家を中心とした国内株式市場への見直しによる需給改善
・生成AI市場の拡大に起因する半導体需要の拡大期待
・円安進行による輸出関連株などの業績改善期待

（主な下落要因）

・米国の金融引き締め長期化懸念と長期金利の上昇
・中東情勢の不確実性の高まり
・日米金融政策の方向性の違いを背景とした急激な円高の進行

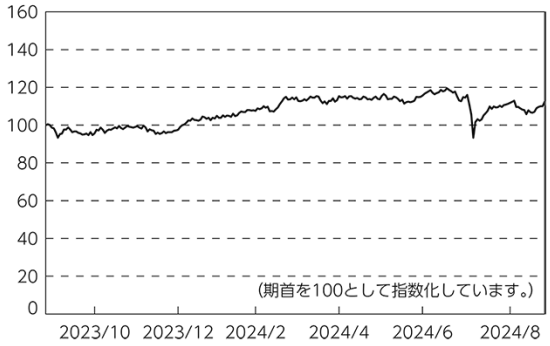
投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2023年９月27日～2024年９月26日）の国内株式市場は、期首から2023年末にかけて一定の値幅の範囲内で推移しました。９月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では2024年末の政策金利の見通しが上方修正されました。金融引き締めの長期化が懸念され、その後の生産や雇用、消費などの経済指標が堅調であったことから、米国長期金利が上昇基調を強め、国内株式市場は下落基調となりました。また、イスラエルと、パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとの戦闘など、中東情勢の不確実性の高まりも内外の株式市場を不安定化させる要因となりました。10月の日銀金融政策決定会合では、イールドカーブ・コントロール（YCC）における10年国債利回りの許容変動幅が変更されましたが、今後も金融緩和を継続するとの見方が優勢となり投資家心理は改善しました。11月のFOMCでは２会合連続で政策金利が据置かれ、追加利上げへの警戒感が後退し、米国長期金利は低下しました。金利低下により、米国株式市場ではハイテク株を中心に上昇し、国内株式市場でもグロース株を中心に上昇しました。2023年末にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化を示したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げは終了し、2024年以降の利下げが早まるとの見方が優勢となり株価は堅調に推移しました。

2024年１月から３月にかけて国内株式市場は大きく上昇しました。年明け以降、海外投資家を中心とした日本株に対する強い買い意欲を背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。また、生成AI市場への成長期待から米国株式市場では半導体関連株が上昇し、国内市場でもその影響から半導体関連株が上昇し、株価上昇のけん引役となりました。３月の日銀金融政策決定会合を経て国内株式市場は上昇基調を強めました。同会合では、マイナス金利政策の解除、YCCの撤廃、上場投資信託（ETF）およびJ-REITの買い入れ停止など、事前報道どおり金融政策の正常化が決定されました。その一方で「当面、緩和的な金融環境を継続する」との声明があったことから、株式市場では金融政策を巡る不透明感が和らぎ、上昇しました。為替市場では年初の１ドル140円台から７月上旬には161円台半ばまで大幅に円安が進行し株式市場への追い風となり、日経平均株価は７月11日に42,000円台を上回り史上最高値を更新しました。７月末の日銀の利上げと、FRB議長による利下げの示唆など、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、急激に円高が進行し、国内株式市場のボラティリティは高まりました。その後は米国景気のソフトランディング期待が高まると共に、株式市場は落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、９月18日のFOMCでは、0.5%の大幅利下げが決定されました。今後の利下げを急ぐ状況ではないとの見方が優勢となり、米国経済のソフトランディング期待が高まりました。また９月20日の日銀金融政策決定会合を経て、日銀が追加利上げを急がないとの認識が広がり、国内株式市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、輸送用機器、機械、情報・通信業などを中心とした22業種63銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内では自民党の新総裁が選出され新たな政権が発足しましたが、政権基盤の脆弱さや個別の政策に対してその実現性を含め株式市場は疑問視しており、不安が解消されるにはしばらくの時間を要するか、もしくは選挙による支持基盤の強化が必要になろうかと思います。米国では2024年11月に大統領選挙が実施され、どちらの候補が当選するにせよ法人増税や関税の引き上げ、移民政策の見直しなど、米国のインフレ率や景気動向を左右するリスク要因となり予断を許さない状況が継続すると見込みます。日米の金利差や異なる金融政策の方向性などにより、為替市場の変動率は高い状況です。円安は国内株式市場にはポジティブですが、今後も両国の金融政策への思惑により大きな変動が伴うと想定しています。しかしながら企業のファンダメンタルズが大幅に悪化するとは見込んでおらず、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは随時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2023年９月27日～2024年９月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	44	0.175	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(44)	(0.175)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	44	0.175	
期中の平均基準価額は、25,149円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年９月27日～2024年９月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	13,952 (2,118)	20,831,018 (－)	7,892	11,038,485

（注）金額は受渡代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2023年９月27日～2024年９月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,869,503千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,486,899千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.35

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年９月27日～2024年９月26日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,831	5,367	25.8	11,038	1,645	14.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	42,586千円
うち利害関係人への支払額（B）	7,605千円
（B）／（A）	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

（2024年９月26日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（10.1%）			
コムシスホールディングス	－	121	391,919
大成建設	35.2	－	－
鹿島建設	132.5	172.6	480,345
熊谷組	－	3.7	13,560
五洋建設	282.6	－	－
大和ハウス工業	132.6	224.9	1,053,431
ライト工業	44.3	－	－
積水ハウス	152.6	166.5	675,990
九電工	33.2	－	－
インフロニア・ホールディングス	146.3	345.2	417,864
食料品（1.6%）			
日清製粉グループ本社	－	247.1	464,548
パルプ・紙（2.8%）			
王子ホールディングス	－	828.2	484,414
レンゴー	318.8	338.9	344,830
化学（12.4%）			
クラレ	321.6	403.7	867,753
旭化成	228.7	－	－
日産化学	－	108.7	571,109
クレハ	35.4	－	－
東ソー	252.9	281.7	544,103
日本触媒	15.9	－	－
三菱瓦斯化学	241.6	212	603,140
三井化学	133.2	222.8	881,396
アイカ工業	40.1	76	261,820
ＡＤＥＫＡ	69.5	－	－
医薬品（－%）			
アステラス製薬	244.7	－	－
ゴム製品（1.4%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	155.8	193.2	407,169
ガラス・土石製品（2.5%）			
住友大阪セメント	－	68.1	277,439
日本特殊陶業	－	115.4	481,333

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニチアス	46.9	－	－
鉄鋼（3.3%）			
日本製鉄	－	151.8	496,082
ＪＦＥホールディングス	－	244.9	484,779
非鉄金属（2.2%）			
住友電気工業	290	275.7	665,953
ＡＲＥホールディングス	85.1	－	－
金属製品（－%）			
三和ホールディングス	77.9	－	－
機械（8.4%）			
アマダ	269.9	395.6	595,971
ＤＭＧ森精機	145	147.7	474,117
ナブテスコ	－	190	487,540
小松製作所	116.5	137.1	551,004
荏原製作所	26.3	－	－
平和	133.8	－	－
アマノ	51.7	21	93,198
ＮＴＮ	－	1,228.5	325,061
電気機器（2.0%）			
フェローテックホールディングス	107.2	－	－
京セラ	32.3	14.4	24,775
太陽誘電	－	188.5	585,481
輸送用機器（9.0%）			
トヨタ紡織	85.9	－	－
デンソー	－	212.8	469,862
いすゞ自動車	169.8	208.4	420,759
トヨタ自動車	203.1	243	662,539
アイシン	95.4	86.8	435,215
本田技研工業	103.1	434.6	701,879
ヤマハ発動機	80.5	－	－
テイ・エス　テック	120.3	－	－
精密機器（－%）			
セイコーグループ	97.1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（0.1%）			
リンテック	36.9	5.3	18,179
電気・ガス業（－%）			
関西電力	173.7	－	－
陸運業（1.2%）			
山九	－	75.5	372,970
センコーグループホールディングス	76.3	－	－
空運業（1.2%）			
日本航空	－	145	368,155
情報・通信業（7.7%）			
ネットワンシステムズ	－	40	145,240
日本電信電話	2,987.8	5,582.9	844,692
ＫＤＤＩ	－	150.4	726,131
ソフトバンク	276.3	303.7	600,263
卸売業（5.8%）			
伊藤忠商事	32.3	32.3	257,657
丸紅	－	146.4	355,532
豊田通商	－	163.5	448,317
三井物産	34.3	113.1	366,330
三菱商事	29	103.8	317,524
小売業（4.0%）			
日本瓦斯	112.2	140.4	328,044
丸井グループ	－	227.1	564,457
サンドラッグ	－	70.8	305,502
銀行業（3.7%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	91.4	228.7	338,819
三井住友トラスト・ホールディングス	51	132.7	462,326
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	32	293,568
保険業（5.4%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	25.9	96	316,704
第一生命ホールディングス	155.2	238.2	890,153
東京海上ホールディングス	50.4	77.8	418,175
その他金融業（4.0%）			
東京センチュリー	－	216.2	357,378
オリックス	174.4	236.9	826,307
不動産業（6.7%）			
ヒューリック	371.3	496.9	742,617
野村不動産ホールディングス	－	160.3	649,215
東京建物	－	232.9	563,385
カチタス	－	22	45,386
サービス業（4.5%）			
パーソルホールディングス	126.9	－	－
電通グループ	－	152.9	691,872
ユー・エス・エス	－	473.5	649,405
メイテックグループホールディングス	59.7	－	－
合計 株数・金額	10,230	18,407	29,960,698
合計 銘柄数＜比率＞	59	63	＜99.7%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2024年９月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	29,960,698	97.0
コール・ローン等、その他	941,125	3.0
投資信託財産総額	30,901,823	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年９月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,901,823,944
コール・ローン等	608,861,809
株式(評価額)	29,960,698,350
未収入金	321,606,117
未収配当金	10,656,000
未収利息	1,668
(B) 負債	864,060,607
未払金	858,973,495
未払解約金	5,087,112
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	30,037,763,337
元本	11,452,601,456
次期繰越損益金	18,585,161,881
(D) 受益権総口数	11,452,601,456口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	26,228円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,900,730,985円、期中追加設定元本額は6,517,159,133円、期中一部解約元本額は2,965,288,662円です。

(注) 2024年９月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　年4回決算型　8,413,312,223円
- いちよし日本好配当株＆Ｊリートファンド　資産成長型　2,077,203,273円
- いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)　962,085,960円

(注) １口当たり純資産額は2.6228円です。

○損益の状況 (2023年９月27日～2024年９月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	746,973,775
受取配当金	747,380,003
受取利息	224,945
その他収益金	1,240
支払利息	△ 632,413
(B) 有価証券売買損益	1,865,139,447
売買益	3,246,829,029
売買損	△ 1,381,689,582
(C) 保管費用等	△ 3,046
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,612,110,176
(E) 前期繰越損益金	10,552,924,111
(F) 追加信託差損益金	9,926,933,129
(G) 解約差損益金	△ 4,506,805,535
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	18,585,161,881
次期繰越損益金(Ｈ)	18,585,161,881

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年９月27日から2024年９月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。